ASEAN

2026年の優先経済成果

半導体・重要鉱物・デジタル等の注力分野が日本企業の事業機会に

政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

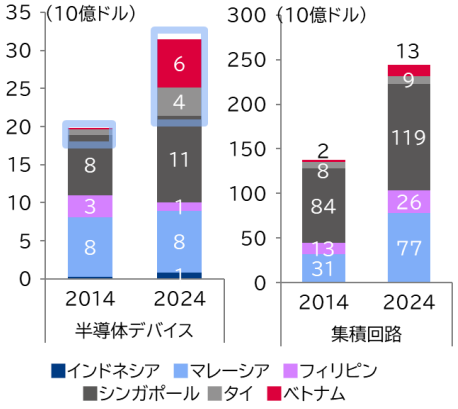
1 2026年のASEAN優先経済成果（SAIL-ASEAN）

	I. 貿易と投資の連結性強化
1	安全な地域貿易のための戦略的貿易管理に関するASEANA首脳宣言
2	ASEAN電力網に関するMOU運用化によるエネルギー相互接続推進
3	デジタル労働者の越境移動に関するASEAN首脳宣言
4	持続可能で強靭なASEAN資本市場
5	ASEAN半導体ロードマップ：戦略投資への道筋整備
6	強靭性と持続的成長に向けたASEAN重要鉱物戦略
7	ASEAN・カナダ自由貿易協定交渉の大幅な妥結
	II. デジタル変革の加速
8	ASEANデジタル経済枠組み協定（DEFA）の署名
9	責任あるAI活用による中小零細企業成長に関するASEAN宣言
10	ASEAN地域決済連結の推進

	III. ASEAN中小企業発展アジェンダの統合
11	ASEAN中小企業卓越センターの設立
	IV. クリエイティブ経済とイノベーションの活用
12	ASEANクリエイティブ産業卓越センターの設立
13	ASEAN向け知的財産価値評価ハンドブック
14	AIに関する科学技術・イノベーション地域プログラム ※2026年の第一フェーズはヘルスケア分野
15	宇宙科学技術イノベーション協力の推進に関するASEAN宣言（ASEAN宇宙協力宣言）
	V. 持続可能で包摂的な経済の推進
16	再生型かつ強靭な農業システムに向けた実施計画
17	金融ウェルビーイング推進イニシアティブ
18	地域投資促進行動計画によるグリーンな未来の推進
19	持続可能で強靭な観光投資に関するASEAN展望

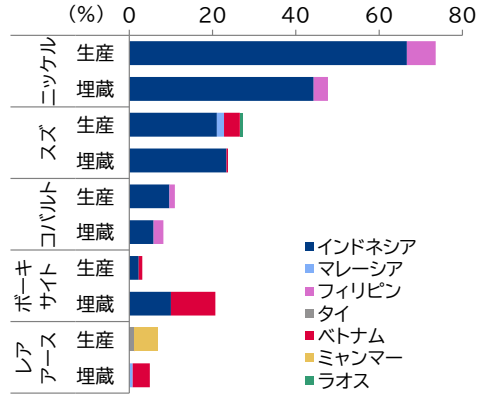
出所：ASEAN事務局、各種資料を基に三菱総合研究所作成

2 半導体輸出額（ASEAN6）



注:HSコード8541、8542を対象に集計。
出所:ASEANstatを基に三菱総合研究所作成

3 重要鉱物資源の生産・埋蔵シェア



注:重量ベース。埋蔵量の定義は、「技術的・経済的に採掘可能と認められた量」。例えば、ベトナムのレアアース埋蔵シェアは24年には20%とされたが、25年に4%へ下方修正された。生産シェアのみに図示されている国は、埋蔵量が未公表。
出所:米地質研究所（USGS）を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

2026年優先経済成果の概要

- 今年のASEAN議長国フィリピンは、5分野19項目で構成される「優先経済成果（PEDs; Priority Economic Deliverables）」を提示している（図表1）。
- 「SAIL-ASEAN」と略称される2026年PEDsの内容は、昨年採択された「AEC戦略行動計画」に沿ったものであり、26年中に重点的に実行される予定である（昨年のPEDsは、12月時点で18項目中15項目が「完全に完了した」との評価）。

日本企業への示唆

- ASEANとの経済関係が深い日本企業にとって、特に影響が大きい項目として、①半導体ロードマップ、②重要鉱物戦略、③デジタル経済枠組み協定、を紹介する。
- ①については、昨年公表された域内戦略「ASEAN半導体サプライチェーン統合枠組み（AFISS）」を具体化するロードマップの策定が目指されるとみられる。近年、各国政府の支援を背景に外資系半導体企業の直接投資が増加しており、従来から競争力を持つシンガポールやマレーシアに加え、ベトナムやタイでも半導体デバイスの輸出が拡大している（図表2）。
- ASEAN主要国は、高付加価値半導体の開発・設計や前工程の誘致、さらに地場企業による国産半導体製造の実現を目指している。日本としては、強みを持つ製造装置や材料分野の進出や、先端半導体分野での技術協力が視野に入る。
- ②について、ASEANはニッケルやスズで高い生産シェアを持つほか、現在の生産量は少ないものの、ボーキサイトやレアアースでも一定の埋蔵シェアを有する（図表3）。こうした資源を未加工のまま輸出するのではなく、「採掘～精錬～製造・加工」までのサプライチェーンを域内に構築し、産業高度化につなげることが目指されている。
- こうした動きは、精錬・高純度材料や環境対応技術に強みを持つ日本企業にとって、域内の中流・下流工程への投資や技術協力を通じた事業参入の機会となる。また、電子廃棄物（E-waste）のリサイクルなど資源循環分野でも連携が期待される。
- ③について、同協定は越境データ、電子商取引、AIガバナンスなどの域内ルールの統一を目的とし、域内デジタル市場の成長につながると期待される。しかし、JETROによると交渉過程の一部に欧米・中国企業が参画した一方で、日本企業の参加は確認できなかったという。協定締結で生まれる機会を見据えて備えることが重要だ。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.